

専用住宅の場合
の添付書類例

該 当 項 目 報 告 書

年 月 日

熊本市長（宛）

申請人 住 所

氏 名

都市計画法(以下「法」という。)第 (29・42・43) 条許可申請するに当たり、該当項目について下記のとおり報告します。

記

該当項目 法第34条第11号① 住宅

市街化区域に隣接又は近接し、かつ、市街化区域と一体的な日常生活圏を構成していると認められる地域において、条例で指定する区域内の開発行為等のうち住宅

インデックス	項 目	説 明
②-1	申請地が、市長が条例で指定する区域内であること。 (添付書類例) 集落内開発指定区域図	3項参照
②-2	予定建築物の用途が、建築基準法別表第2 (イ) 項第1号の住宅であること。 (添付書類例) 建築物の平面図、立面図	
②-3	敷地の面積は、200平方メートル以上500平方メートル以下であること。 (添付書類例) 求積図	敷地面積は m ²
②-4	申請地内における建築物の建ぺい率、容積率、建築物の高さ、壁面の位置に関する制限は、次のいずれにも該当するものであること。 ア 建ぺい率は、40%以内とする。 イ 容積率は、80%以内とする。 ウ 高さは、10m以下とする。 エ 外壁後退距離は、1m以上とする。 (添付書類例) 建築物の求積図等	申請書添付の 図面と同一

②-5	申請地が、次に掲げる区域に含まれている	災害イエローゾーンの うち、該当する項目に ✓をしてください。	区域の有無
	ア 土砂災害警戒区域等における土砂災害防 る法律第7条第1項に規定する土砂災害警戒区域（同法第9条 第1項に規定する土砂災害特別警戒区域が指定されている区 域を除く。）		☐ 有 ☐ 無
	イ 水防法第15条第1項第4号に規定する浸水想定区域のうち、想 定最大規模降雨に基づく想定浸水深が3.0m以上の区域		☐ 有 ☐ 無
	(添付書類例) 熊本県土砂災害情報マップ、熊本市ハザードマップ		4～5項参照
②-6	申請地が、②-5に掲げるア・イいずれかの区域を含む場合、 次のことを確認すること。		
	・ 申請地における災害ハザード情報 ・ 避難場所及び避難を促す情報の入手方法		
	(添付書類例) 届出書		6～7項参照

※法第42条申請に当たっては、インデックス②-5、②-6は添付不要

都市計画情報検索結果

② - 1

表示されている都市計画情報の最終更新日：令和5年1月31日

1/2500



【都市計画法による規制内容】

都市計画区域	熊本市計画区域	〇
	都市計画区域外	—
区域区分	市街化区域	—
	市街化調整区域	指定あり
地域地区	用途地域	—
	※用途地域 凡例参照	—
	容積率	注：風致地区、地区計画等により、別途制限がかかる場合があります。
	建ぺい率	—
	外壁後退	—
	高さの限度	—
	大規模集客施設制限地区	—
	風致地区	—
	防火地域	—
	準防火地域	—
市街地開発事業	駐車場整備地区	—
	臨港地区	—
	流通業務地区	—
	高度利用地区	—
	土地区画整理事業（施工済は除く）	—
都市施設	市街地再開発事業	—
	都市計画道路	—
	都市計画公園	—
	緑地	—
	墓園	—
	交通広場	—
	自動車ターミナル	—
	ごみ処理場	—
	ごみ焼却場	—
	汚物処理場	—
	火葬場	—
	市場	—
	駐車場	—
	流通業務団地	—
	都市高速鉄道	—
その他	駅前広場	—
	地区計画	—
	法34条11号指定区域	指定あり

※用途地域 凡例	第1種低層住居専用地域
	第2種低層住居専用地域
	第1種中高層住居専用地域
	第2種中高層住居専用地域
	第1種住居地域
	第2種住居地域
	準住居地域
	近隣商業地域
	商業地域
	準工業地域
	工業地域

【ご利用上の注意事項】

- 規制内容の欄は、地図上十字の中心の都市計画法による規制内容を表示しています。
- 本システムによる都市計画情報は、都市計画等の内容を証明するものではありません。また、最新の情報であることを保証するものではありません。
- 表示に利用している地図は土地の境界を示すものではありません。
- 本図は都市計画図書(1/2,500)を基に電子閲覧用に加工したものであり、地図作成上の誤差を含んでいます。あくまで、参考図としてご利用ください。
- 本図の使用によって発生する直接又は間接の損失、損害及び障害等について、熊本市は一切責任を負いません。ご利用者自身の責任と判断で利用してください。



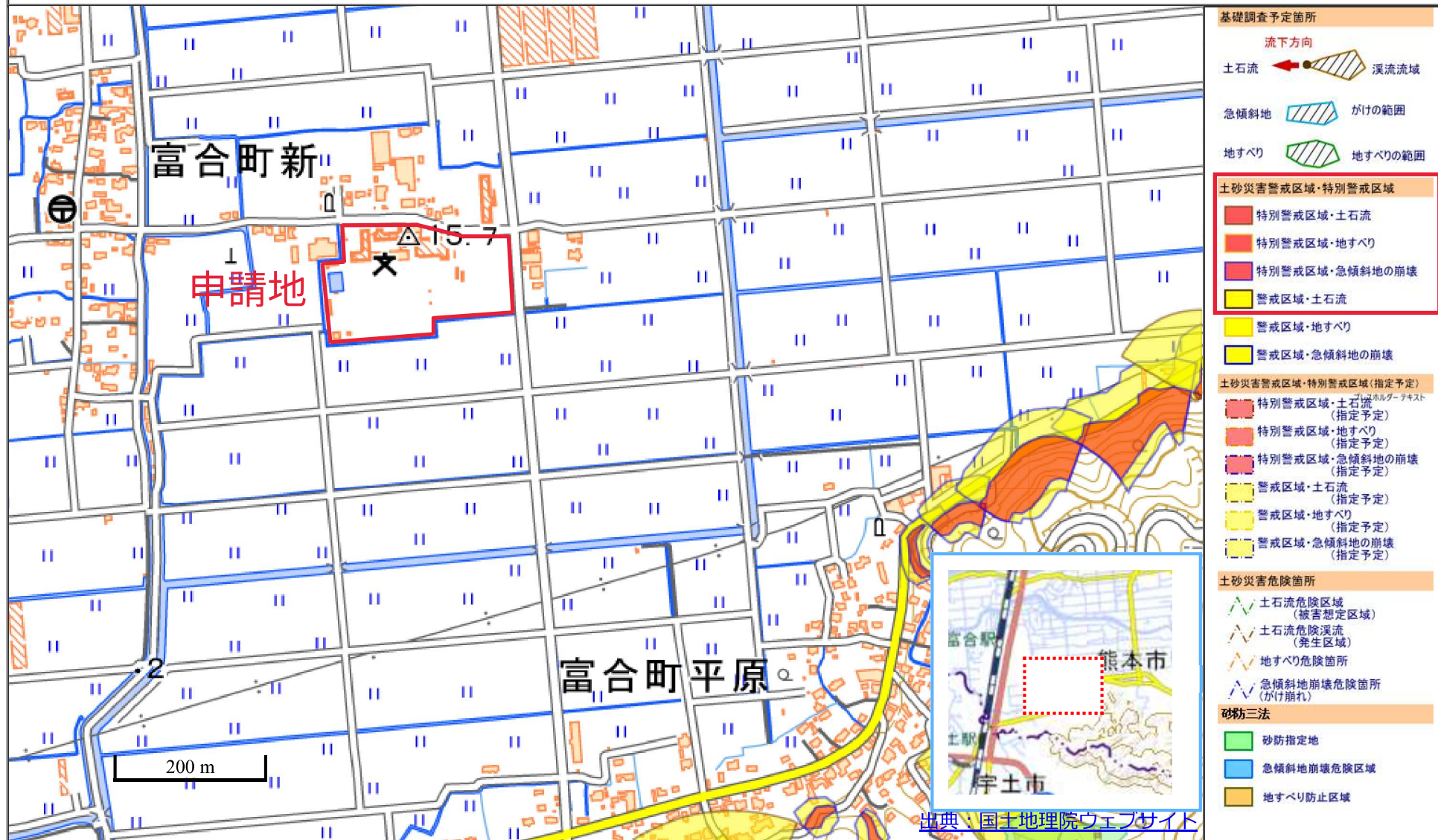
地図上十字の中心の都市計画法による法規制内容。

令和5年3月6日9時37分印刷

この地図は参考図です。詳細については必ず都市政策課でご確認ください。

※本画面は、熊本市地図情報サービス「都市計画」より印刷してください。

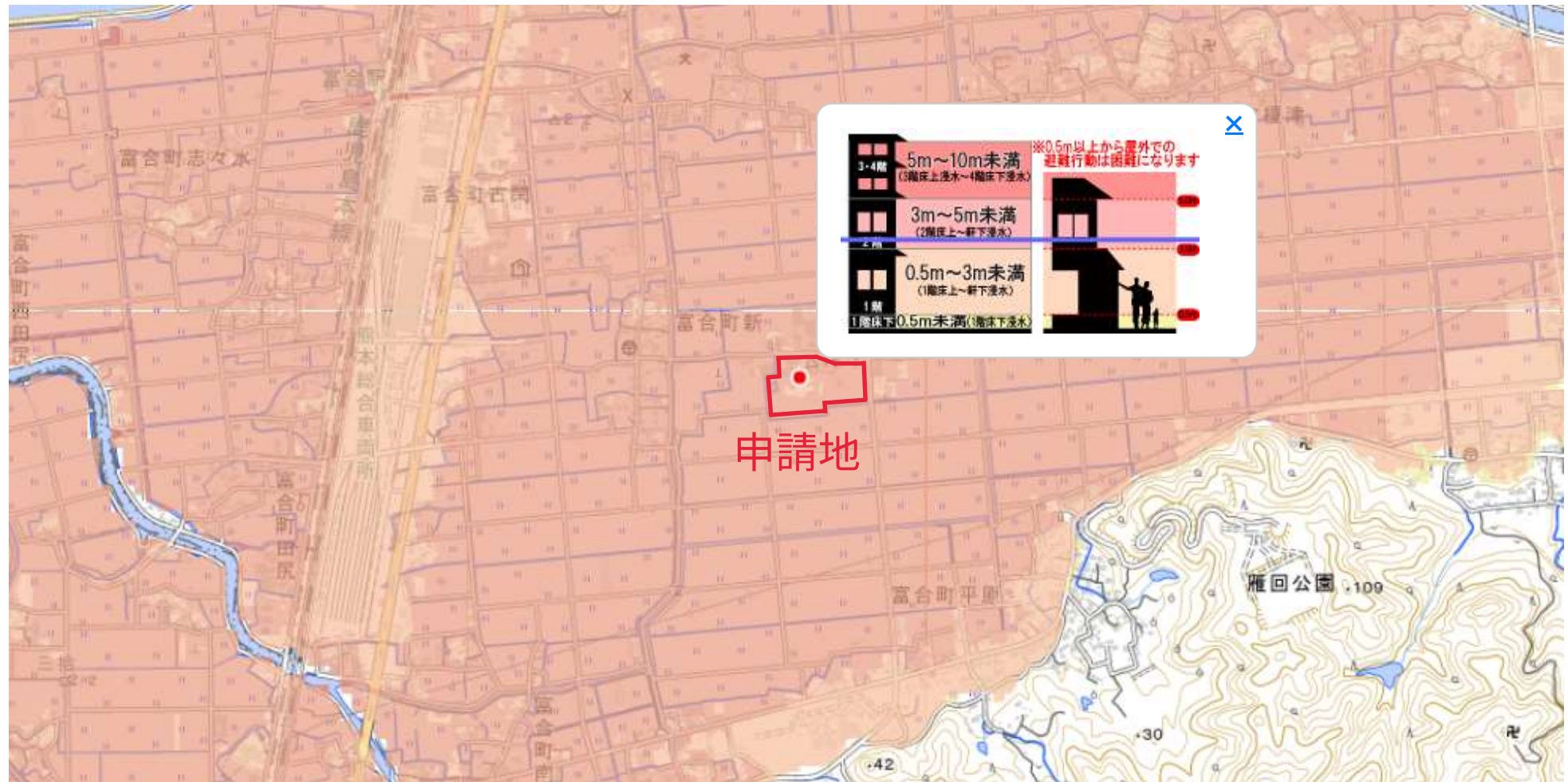
熊本市 南区 富合町平原



(利用している地図について)

本サイトで利用している地形図は、国土地理院長の承認を得て同院発行の数値地図200000（地図画像）及び数値地図50000（地図画像）、数値地図25000（地図画像）、数値地図25000（空間データ基盤）を複製したものです。（承認番号 平21総複、第883号，平17総使、第321号）

※本画面は、熊本県土砂災害情報マップより印刷し、申請地における土砂災害警戒区域等の確認をお願いします。
申請地に土砂災害警戒区域を含む場合、届出書の提出をお願いします。



※本画面は、熊本市統合型ハザードマップ「洪水」を選択し、想定浸水深が表示された状態で印刷してください。想定浸水深3.0m以上の区域を含む場合、届出書の提出をお願いします。

記載例

届出書

年 月 日

熊本市長（宛）

許可申請者 住所(所在地)

氏名
(名称及び代表者氏名)

1	申請地	所在及び地番	熊本市●区●●町●●●●番●●●●
2		地 目	●●
3		面 積	(実測) ●●●●●.●● 平方メートル
4	予定建築物の用途 ●●●●●		
5	災害イエローゾーンのうち、該当する項目に✓をしてください。 該当する項目に✓(想定浸水深記載)してください。 指定避難所等のうち、避難候補地を複数記載してください。 防災情報等の入手方法のうち、該当する項目に✓をしてください。 1. 申請地における災害ハザード情報 ☐ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条第1項に規定する土砂災害警戒区域（同法第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域が指定されている区域を除く） ☒ 水防法第15条第1項第4号に規定する浸水想定区域のうち、想定最大規模降雨に基づく想定浸水深が3.0m以上の区域 想定浸水深 ☒ 3m～5m未満（概ね 3.5m） ☐ 5m～10m未満（概ね m） 2. 指定緊急避難場所・指定避難所 等(熊本市ハザードマップによる) (1) 名称 〔 アスファル富合（別紙位置図参照） 〕 (2) 場所（申請地と避難所等の場所を記載した位置図※） ※別紙でも可 3. 避難を促す情報の入手方法 ☒ テレビ、ラジオ、インターネット(パソコン、スマートフォン) 等 ☐ その他（具体的方法を記載してください） 本申請地は上記災害ハザードエリア内にあり、災害リスクが高い場所であることを承知しております。 昨今の頻発・激甚化する自然災害を踏まえ、防災情報等に細心の注意を払うとともに、避難を促す情報を得た際には別紙避難所等に避難致します。 なお、許可が得られ、当該申請地を所有権移転する場合においては、本届出事項を引継ぐこととします。		
備 考 ※ 非自己用に供するもので、最終的な土地利用者（建築主）が売買等で許可時の申請者と異なる場合は、取引時の重要事項説明（宅地建物取引業法第35条）において、相手方に災害ハザード情報の説明をお願いします。			

申請地と避難所等の場所を記載した位置図

